

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

「第48回経済協力開発機構開発援助委員会(OECD・DAC)ハイレベル会合」

変わる援助潮流に どう対応するか



国際会議

「第48回OECD・DACハイレベル会合」 議論のポイント

- ★ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成期限 (2015年) を控えてー
 - ①DACとして「ポストMDGs」にどう貢献していくべきか
 - 貧困撲滅、中所得国の格差解消、国連のポスト2015年開発目標枠組みの検討プロセスを支持
 - ②効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ (GP)
 - 「ポストMDGs」を実施・フォロー、新興ドナーや民間との意見交換、知識共有を醸成する場としての期待
 - ③2015年以降の開発に関連する資金の捕捉
 - 現行よりも幅広く開発関連資金を捕捉する必要性を支持
- ★DAC議長交代
 - 2013年からソールハイム前ノルウェー環境兼開発援助大臣が就任



日本は「ポストMDGs」のコンセプトとして、国際協力を「国」ではなく「人」を単位としてとらえる「人間の安全保障」を打ち出した

12

月4、5日、「第48回経済協力開発機構開発援助委員会(OECD・DAC)ハイレベル会合」がロンドンで開催された。2日間の議論を通じて、2015年に達成期限を控えた国連ミレニアム開発目標(MDGs)に続く「ポストMDGs」策定への貢献、開発途上国向け開発資金の把握のための新手法開発などを盛り込む声明が採択された。

DACは1960年、途上国援助の拡大・効率化などを目的に、その前身である開発援助グループとして発足。翌61年のOECD設立に伴いその傘下に入り、DACに改組された。現在、OECD加盟34カ国のうち23カ国に欧州連合(EU)を加えた24カ国機関が参加している。

今回の会合には、DACの加盟国・機関の開発協力担当閣僚級をはじめ、国際通貨基金(IMF)や世界銀行、アジア開発銀行など開発関連機関の代表が参加。日本からは、JICAの田中明彦理事長や外務省国際協力局の梅田邦夫局長らが出席した。また、中国やインド、ブラジル、ロシアなどDAC非加盟の17カ国からも、代表者がオブザーバーとして参加している。

まず焦点となったのは、2015年以降の開発目標「ポストMDGs」に対し、DACがどう貢献していくべきか。議論の結果、MDGsの達成に向けて、引き続き開発協力の効果向上などに努めるとともに、「ポストMDGs」に関する国連主導の検討プロセスへの支持が表明された。「ポストMDGs」の策

定に当たっては、日本の働き掛けもあって、「人間の安全保障」を考慮すべきとされた。併せて、途上国の人々の生活の質の視点を取り入れるべきだという指摘もあった。

また、2005年の「援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」で出された「パリ宣言」や、2011年の「第4回ハイレベルフォーラム(釜山)」などを受けて発足した「効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ(GP)」についても議論。参加者からは、「ポストMDGs」の議論への貢献のほか、ドナー(援助)国間の相互学習、新興ドナーや企業などの民間との意見交換・知識共有の場としての期待が寄せられた。

一方で近年、途上国の開発課題に

対し、企業や個人、NGOなど従来のODA以外の資金の割合が高くなっていくことを踏まえ、開発資金をより幅広く捕捉する必要があるとの意見で一致。声明では、伝統的なODAの概念にとらわれない新たな測定方法の可能性を探ることで合意した。援助側被援助側の両面から資金の動向を把握できるような手法を検討し、2013年中にその進捗状況について1回目の報告を行うこととなった。

また今回、DACのアトウッド議長の退任に伴い、2013年初めから新議長を務めるソールハイム前ノルウェー環境兼開発援助大臣があいさつ。開発と環境双方の課題解決に結び付くような包括的アプローチの必要性を主張した。

11

月26日から12月8日まで、「国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第18回締約国会議(COP18)」がカタールのドーハで開かれた。

この会議では気候変動対策として、新たな国際枠組みについての作業計画に合意。2015年5月までに交渉文書を準備し、2020年の発効を目指すこととなった。

交渉は難航し、当初の予定を延長することになったが、8日ようやく「ドハ気候ゲートウェイ」と呼ばれる合意に達することができた。

2012年で「第1約束期間」を終える京都議定書については、2013年から新枠組みが発効する2020年までの8年間で「第2約束期間」と位置付けることで合意したが、日本はこの「第2約束期間」について、ロシアなどと共に従来から不参加を表明し

国際会議

「国連気候変動枠組条約第18回締約国会議」

すべての国が参加する 新たな国際枠組みに向けて

中国やアメリカなどの温室効果ガスを大量に排出する国が加わらない京都議定書に基づく制度は、公平性を欠き、包括的な枠組みの構築や世界全体の排出削減につながらないとの理由からだ。

また、日本は2012年末までの約3年間で官民合わせて150億ドルを支援するというコミットメントについて、2012年10月末時点で約174億ドルを達成したと発表。先進国全体が表明した供与額(3年間で公的資金300億ドル、実績は336億ドル)のうち、約4割を日本が供与したことになる。

COP18の機会をとらえて行われた二国間会談などでは、各国より、日本の貢献に対し感謝の言葉と高い評価の声が聞かれた。

外

務省が平成24年度から実施している政府開発援助(ODA)を活用した中小企業などの海外展開支援事業。そのうち、開発途上国の開発事業への案件化を見据えた「ニーズ調査」において、8件が11月に採択された。

ODAを活用した中小企業の海外展開支援事業は、無償資金協力など途上国の開発事業に日本の技術や製品を用いることで、途上国の開発・成長を図ると同時に、日本国内の企業の成長につながる狙いがある。

将来の少子高齢化や長引くデフレなどを背景に、日本の中小企業にとっては、新興国や途上国の成長力を取り込む必要性が増している。しかし、人材や資金に余裕のない企業にとって、自力で海外進出を図ることは容易ではない。そこで、ODAを活用できるようにすれば企業は途上国にアプローチし

ODA政策

ODAを活用した中小企業などの海外展開支援事業

途上国支援と 企業成長の両立を図る

例えは、株式会社沖繩エネテックが受託した太陽光発電に関する調査は、沖縄の島々としての知見を生かし、途上国の島しょ国に多い小規模な電力系統に適した発電システムのニーズを調べるもの。ソロン諸島やモルディブ、セーシェルなどにおいて、無償資金協力や技術協力を通じて新たなシステムの導入を図ることを視野に入れている。

この「ニーズ調査」は、開発事業への案件化を見据えて、途上国側の現状や要望を調べるもの。採択された企業に対しては、1件当たり5000万円を上限に供与されることになっており、7月までに行われた公募に対して、24件の応募が寄せられていた。



「ドハ気候ゲートウェイ」の合意が結ばれたCOP18。国際社会が一堂に会して気候変動対策について議論する重要な機会



インドネシアで二酸化炭素の排出量を調査する日本の大学の教授陣。日本の強みである科学技術を駆使して、JICAは気候変動対策に取り組む(撮影:谷本美加)

「国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)」
2013年11月にワルシャワ(ポーランド)で開催予定。

平成24年度 採択案件

受託企業名	対象分野	対象国
システム科学 コンサルタンツ 株式会社	医療保健	タイ インド 南アフリカ
株式会社 三菱総合研究所	水の浄化 水処理	ベトナム インド 南アフリカ マレーシア
株式会社 日本海洋科学	職業訓練 産業育成	インドネシア インド ブラジル フィリピン タイ
みずほ情報総研 株式会社 アイシーネット 株式会社	農業	ラオス スリランカ ルワンダ
株式会社 沖繩エネテック	環境 エネルギー 廃棄物処理	ソロン諸島 モルディブ セーシェル
パンフィック コンサルタンツ 株式会社 メタウォーター 株式会社	水の浄化 水処理	インドネシア カンボジア インド ケニア
株式会社 野村総合研究所	職業訓練 産業育成	ベトナム インド メキシコ フィリピン ラオス パングラデシュ
株式会社 エックス都市研究所	福祉 (障害者支援など)	フィリピン インド ブラジル タイ